

はじめに

特 集

特 集 ① 令和6年能登半島地震等への対応

1. 令和6年能登半島地震への対応	3
(1) 地震の概要	3
(2) 地震による被害状況	4
(3) 政府、消防庁、消防機関等の活動	5
2. 地震の検証と今後の対応	10
(1) 政府における検証	10
(2) 本地震の教訓を踏まえた今後の消防防災分野における推進事項	10
3. 令和6年9月20日から的大雨への対応	13
(1) 災害の概要	13
(2) 政府の主な動き及び消防機関等の活動	13
4. おわりに	15

特 集 ② 近年の大規模災害等への対応

1. 羽田空港における航空機火災及びその対応状況	16
(1) 災害の概要	16
(2) 消防機関等の活動	16
2. 豊後水道を震源とする地震に係る被害及び消防機関等の対応状況	16
(1) 災害の概要	16
(2) 政府の主な動き及び消防機関等の活動	17
3. 令和6年7月10日から的大雨に係る被害及び消防機関等の対応状況	17
(1) 災害の概要	17
(2) 政府の主な動き及び消防機関等の活動	17
4. 令和6年7月25日から的大雨に係る被害及び消防機関等の対応状況	18
(1) 災害の概要	18
(2) 政府の主な動き及び消防機関等の活動	19
5. 宮崎県日向灘を震源とする地震に係る被害及び消防機関等の対応状況	20
(1) 災害の概要	20
(2) 運用開始後初となる南海トラフ地震臨時情報の発表	20
(3) 政府の主な動き及び消防機関等の活動	21
6. 令和6年台風第10号による被害及び消防機関等の対応状況	22
(1) 災害の概要	22
(2) 政府の主な動き及び消防機関等の活動	23
7. 近年の自動車火災及びその対応状況	24
(1) 近年の自動車火災	24
(2) 消防庁の対応	24

特 集 ③ 緊急消防援助隊の充実強化

1. 緊急消防援助隊	26
2. 近年における緊急消防援助隊の活動	27

(1) 地震災害	27
(2) 土砂・風水害	28
(3) その他の災害	28
3. 激甚化・頻発化する災害に対する取組	29
(1) 緊急消防援助隊の部隊の創設	29
(2) 緊急消防援助隊の車両・装備の充実	30
(3) 訓練を通じた緊急消防援助隊の充実強化	31
4. 令和6年能登半島地震等を踏まえた取組	31
(1) 応援部隊の被災地への迅速な進出	32
(2) 関係機関との一層の連携強化	32
(3) 航空運用調整の強化	32
(4) 緊急消防援助隊の活動環境の整備	33
(5) おわりに	33

特集④ 増大する救急需要への対応

1. 救急業務の現況	34
2. 救急業務に係る取組	35
(1) 増大する救急需要への対応	35
(2) マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化（マイナ救急）の全国展開の推進	35
(3) 救急安心センター事業（＃7119）の推進	37
3. おわりに	38

特集⑤ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

1. 消防団の現状	39
(1) 消防団員の減少	39
(2) 入団者数の増加・退団者数の減少	39
(3) 被用者である消防団員の割合の増加	40
(4) 女性消防団員の増加	40
(5) 学生消防団員の増加	40
(6) 機能別消防団員の増加	40
2. 消防団の充実強化の取組	40
(1) 消防団の充実に向けた大臣書簡	40
(2) 処遇改善の推進	40
(3) 消防団に対する理解の促進	42
(4) 幅広い住民の入団促進	43
(5) 消防団の働き方改革	44
(6) 平時の消防団活動のあり方	45
(7) 装備等の充実	45

特集⑥ 消防防災分野におけるDXの推進

1. 消防防災分野におけるDX	47
(1) マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化（マイナ救急）の全国展開の推進	47
(2) 災害時の映像情報共有手段の充実	47
(3) 緊急消防援助隊の指揮支援体制の強化	48

(4) A I を活用した救急隊運用最適化	49
(5) 消防指令システムのインターフェイスの標準化・消防業務システムのクラウド化	49
(6) 消防団活動におけるデジタル技術の活用促進	50
(7) ガソリンスタンドにおける A I の活用等	51

特集 ⑦ 国民保護施策の推進

1. 我が国周辺の安全保障環境等	52
2. 安全保障環境等を踏まえた国民保護施策の進展	52
(1) 避難実施要領のパターンの作成促進	52
(2) 避難施設の指定促進等	53
(3) 特定臨時避難施設の整備	53
(4) 国民保護共同訓練の充実強化	54
3. 最近の北朝鮮によるミサイル発射の動向と発射に対する消防庁の対応	55
(1) 全般	55
(2) 令和6年5月27日の弾道ミサイル技術を使用した発射事案	55
(3) 情報伝達の確実性向上に向けた取組	56
4. おわりに	56

特集 ⑧ 新技術の進展を踏まえた消防防災行政の対応

1. 新技術の活用による消防力の向上	57
(1) 令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術	57
(2) 官民連携による研究開発	58
(3) 新技術の実用化に向けた今後の対応	58
2. 新たな課題への対応	59
(1) 新エネルギーへの転換に伴う新たな消防活動	59
(2) 新たなエネルギー技術に対応するための危険物規制のあり方の検討	60

トピックス

1. 消防の広域化及び連携・協力	65
2. 消防における女性の活躍推進に向けた取組	67
3. 感震ブレーカーの普及推進	69
4. 地方公共団体の受援計画の策定促進	70
5. 大規模災害時における情報の収集・広報	72
6. 国際協力・国際交流	73

基本項目

火災予防	～出火件数・火災による死者数～	77
火災予防	～主な出火原因別の出火件数～	77
火災予防	～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～	78
救急体制	～救急業務の実施状況～	78
救助体制	～事故種別救助活動件数～	79
救助体制	～事故種別救助人員～	79
消防体制	～消防組織～	80
消防体制	～女性消防吏員数・割合の推移～	80

【以下は消防庁ＨＰに掲載】

<https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r6/68138.html>



第1章 災害の現況と課題

- 第1節 火災予防
- 第2節 危険物施設等における災害対策
- 第3節 石油コンビナート災害対策
- 第4節 林野火災対策
- 第5節 風水害対策
- 第6節 震災対策
- 第7節 原子力災害対策
- 第8節 その他の災害対策

第2章 消防防災の組織と活動

- 第1節 消防体制
- 第2節 消防の広域化の推進
- 第3節 消防職団員の活動
- 第4節 教育訓練体制
- 第5節 救急体制
- 第6節 救助体制
- 第7節 航空消防防災体制
- 第8節 広域消防応援と緊急消防援助隊
- 第9節 国と地方の防災体制
- 第10節 消防防災の情報化の推進

第3章 国民保護への対応

- 第1節 国民保護への取組
- 第2節 北朝鮮弾道ミサイル発射事案への対応

第4章 自主的な防火防災活動と災害に強い地域づくり

第5章 国際的課題への対応

第6章 消防防災の科学技術の研究・開発

資 料